

日本共産党 区議会議員



石田 ちひろ

日本共産党品川議会控室 TEL 03-5742-6818
石田ちひろ事務所 住所 品川区南品川1-6-9-101
TEL 03-5462-2133

2025年12月28日
ちひろニュースNo.87

共産党区議団 「品川区政は希望」と

2024年度一般会計決算にも賛成

10月の決算委員会で、共産党は2024年度の品川区一般会計の決算に賛成しました。当初予算には「再開発を進め、23区最低の福祉も転換したとは言えない」と反対しましたが、予算執行中に区政の大きな変化・前進が見られたため、それを評価したものです。

共産党区議団は、2024年度予算に対して当初、「小・中学校の学用品無償化、介護や障害者福祉従事者の待遇改善など、住民運動と結んだ共産党の議会論戦で繰り返し求めてきたものが多数盛り込まれたことを大きく評価。一方で、区立保育園の統廃合や超高層再開発を進めていること、地域包括支援センターを地域に設置せずサービスを抑制、23区最低の福祉が転換したとは言えない」として予算に反対しました。

しかしその区政が、予算執行の年度中に次々と変化・前進。今回の決算では賛成に転じるようになりました。以下、具体的に何が前進したのかを述べます。

福祉 20年間つくらなかった「地域包括支援センター」設置へ

昨年9月議会でも、共産党の質問に「地域包括支援センターの地域への設置を検討する」と答弁。10年以上共産党が求め続けてきたものが実現した瞬間でした。

地域包括支援センターは、地域の総合相



談窓口で、国が20年前に設置を義務付けた制度です。しかし、23区で唯一品川区だけが地域に1か所も設置せず、保健師と社会福祉士の専門職を配置せずに、20年前の制度である「在宅介護支援センター」のまま、23区最低の介護サービスを抑制してきました。それを「地域に設置する」としたことは、23区最低の福祉の姿勢を大きく転換するものとして評価しました。

再開発 「まちづくりの主体は地域住民」と答弁

昨年、区長は再開発に反対する区民と初めて直接懇談を行い、議会で「まちづくりの主体は地域住民」と答弁しました。

今年度から国は、再開発への補助金対象地域を絞り込む要綱改正を行い、具体的に品川浦の開発などが対象地域から外されることになりました。

共産党が「対象外になった地域を区が新たに区域指定を行わないこと」「区独自に補助金投入もしないこと」を求めたのに対して、区は「区域指定は行わない」「補助金投入も考えていない」と答弁しました。

同様の問題で東京都は「必要な財源を安定的、継続的に確保することを国に求めている」と都議会でも答弁、開発を進める姿勢を示したことと比べても

対照的です。

ジェンダー平等 条例を制定し大きく前進

昨年4月に全国で2番目となる「ジェンダー平等推進条例」が施行され、様々な取り組みがされ、大きく前進しています。

昨年11月の共産党の一般質問「選択的夫婦別姓の実現を」に対して森澤区長は「私としては早期に実現すべきものと考えている」と答弁。濱野区政では何度質問しても「国で議論されるもの」との答弁が、初めて前向きな答弁へと変わりました。



裏面へ

無料 法律・生活相談会

1月23日(金) 午後6:00~

石田ちひろ事務所

南品川1-6-9-101 ☎5462-2133 ☎5742-6818 (控室)

弁護士さんが対応します。どんな問題でもお気軽にご相談ください。

共産党が求めてきたユースクリニックの設置では、補正予算が組まれ「ユースヘルスケアしながわほけんしつ」が開設。子どもや若者の性や心の悩み相談として利用が広がっています。

今年も、NPO法人ピルコンによる区民向けの包括的性教育や養護教諭への研修が実施されるなど前進しています。

保育 統廃合方針が変化

共産党区議団は、区立保育園の「統廃合を含めた整備を図る」とした「保育園のあり方基本方針」の撤回を求めています。

今年4月策定の「こども計画」

で子どもの人口予測が微増と変わり、結果統廃合は「慎重に検討」と区の姿勢が変わりました。



教育 無償化へさらに前進

「義務教育は無償」との憲法26条に基づき、小中学校の学用品無償化が当初予算で実現したのに続き、昨年、共産党が質問で「修学旅行費・制服代の無償化や給付型奨学金の実施」を求めたことに対して区は「検討したい」と答弁。今年の実現へつながりました。

区長は「教育は本来、国の責任において全国一律に無償で行われるべきもの。先駆的な施策で一石を投じていく」と発言していますが、重要です。

羽田新ルート海上ルートを国に要望

昨年2年ぶりに開催された第6回固定化回避検討会の結論を受け、区長は「看過できない」と発言。さらに今年、大臣に海上ルートを要望。これは「国が示すルートに限定せず、海から離着陸するルート」と答弁。事実上元の海上ルートに戻すことも含まれていることが共産党の質問で明らかに。区民要望とも一致し大きく評価しました。

平和 核抑止ではなく、核禁条約推進の立場を表明

区長は今年、被爆80年の広島・長崎の平和記念式典に参加。共産党の質問に、「核抑止論ではなく核兵器禁止条約を推進する立場」を表明。

また、決算議会で城南空襲の碑の建立を求めたのに対し「要望する住民と懇談し、区の平和施策とリンクするよう検討する」と答弁。大きな変化であり評価しました。



いま、品川区政は「希望」

国政では高市首相が「台湾有事発言」を撤回せず大軍拡にひた走り、医療や介護など社会保障の削減、消費税減税に背を向け物価高に無策、議員定数の削減、憲法改悪を狙い、差別・デマをあおるなど、国民の願いと真逆の方向に進む中、国民の間に不安が広がっています。そんな中で品川区は、自己責任の社会

からの転換や社会保障は権利とし無償化、差別や分断ではなく包摂する社会へ、全ての人が自分らしく暮らせる社会に向け、大きく前進しています。共産党区議団は、混迷する国政のもとで「品川区政は希望を示すもの」と、2024年度決算に賛成しました。



区の基本的な計画

パブコメ前に説明会を

品川区「説明会を検討」と答弁

品川区は、主要な計画策定時に「素案」の段階でパブリックコメント（区民意見）を募集しますが、その時に区民向けの説明会を行います。一般区民が分厚い資料を読み込んで意見を出すことは大変です。

共産党はこの間、何度もパブコメ時の説明会を求めてきましたが、区はかたくなに「やる考えはない」としてきました。その結果、パブコメの意見が極端に少ないのです。2024年度実施のパブコメ字に回答人数が1桁の計画は下表の通りです。

共産党は10月の決算議会総括質

疑で、「近隣区では太田・世田谷・目黒・港・渋谷、全て説明会を実施。していないのは品川区だけ。区長は『徹底した情報公開』『区民の声が必ず届く区政の実現』と述べている。区民への説明責任、区政への住民参加の保障、開かれた区政へぜひ説明会を位置づけてほしい」と質問。

区長室長は、「区も課題とらえている。近隣区が説明会を行っているのも認識している。説明会も含めて検討したい」と前向きな答弁をしました。

- ① 総合実施計画…4名
- ② 教育振興基本計画…6名
- ③ がん対策推進計画…4名
- ④ 自殺対策計画中間改定…2名
- ⑤ DX推進基本方針…6名

「区民の会」が区長に申し入れ 「リニア新幹線の区道隆起事故について」



12月8日、「リニアの中止求める区民の会」が森澤区長に「教室型説明会、データや調査結果の公表、第三者委員会の設置をJR東海に求める」よう申し入れを行いました。担当課長が対応。